

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,779,709	4,615,055	13,351,019
経常利益 (千円)	706,793	1,127,852	1,913,704
四半期(当期)純利益 (千円)	436,406	623,283	1,356,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	768,688	638,611	3,112,888
純資産額 (千円)	13,062,005	15,679,549	15,347,030
総資産額 (千円)	19,486,085	21,877,564	21,807,638
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.65	50.91	110.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	58.8	58.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあり、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、本年4月からの消費税率引き上げに加え、新興国の景気減速懸念も高まり、先行きは不透明な状況が続いています。

国内農業業界におきましては、消費増税を控え、多くの業種と同じように、増税前に買い込もう・売り込もうという動きが当業界にも発生し、当四半期内において駆込み需要が生じ、出荷量は例年を上回る結果となりました。また、本年2月の記録的な降雪により、一部地域で大きな被害を受けた農作物もありましたが、当社の販売に対して影響が出る恐れがあるため、今後注視してまいります。

このような状況のもと、当社グループは、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の影響で操業停止に追い込まれた当社の主要生産拠点である福島工場の代替として昨年4月に完成した茨城工場を中心に新たな生産体制を確立し、需要期に対応してまいりました。

また当社グループは、農家説明会、座談会などで農家と直接対話をもち、引き続き農家直結の営業方針「トライアングル作戦」を積極的に展開し、<農家>、<会員店・JA・販売店>と<当社グループ>の連携を密にした展示園等普及活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は46億1千5百万円（前年同四半期比8億3千5百万円の増加、前年同四半期比22.1%増）、営業利益は11億2千9百万円（前年同四半期比4億8千9百万円の増加、前年同四半期比76.5%増）、経常利益は11億2千7百万円（前年同四半期比4億2千1百万円の増加、前年同四半期比59.6%増）、四半期純利益は6億2千3百万円（前年同四半期比1億8千6百万円の増加、前年同四半期比42.8%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。



## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,238,000	122,380	-
単元未満株式	普通株式 4,562	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,380	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,162,300	-	1,162,300	8.67
計	-	1,162,300	-	1,162,300	8.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,536	56,891
繰延ヘッジ損益	11,059	9,755
為替換算調整勘定	502,395	401,578
その他の包括利益累計額合計	551,873	448,713
少数株主持分	2,702,368	2,820,856
純資産合計	15,347,030	15,679,549
負債純資産合計	21,807,638	21,877,564

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位:千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,779,709	4,615,055
売上原価	2,176,874	2,534,750
売上総利益	1,602,835	2,080,304
販売費及び一般管理費	963,065	951,123
営業利益	639,769	1,129,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,503	2,039
受取地代家賃	3,987	4,064
為替差益	66,590	-
その他	804	914
営業外収益合計	74,884	7,018
営業外費用		
支払利息	7,373	4,550
為替差損	-	3,433
減価償却費	306	-
その他	179	363
営業外費用合計	7,860	8,347
経常利益	706,793	1,127,852
国庫補助金	-	183,259
特別利益合計	-	183,259
固定資産圧縮損	-	136,527
特別損失合計	-	136,527
税金等調整前四半期純利益	706,793	1,174,584
法人税、住民税及び事業税	301,700	377,870
法人税等調整額	76,108	12,268
法人税等合計	225,591	365,601
少数株主損益調整前四半期純利益	481,202	808,982
少数株主利益	44,795	185,699
四半期純利益	436,406	623,283

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	481,202	808,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,446	3,645
繰延ヘッジ損益	1,710	1,303
為替換算調整勘定	276,328	168,029
その他の包括利益合計	287,486	170,371
四半期包括利益	768,688	638,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,361	520,124
少数株主に係る四半期包括利益	155,326	118,487

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	284,296千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	34,488千円	53,436千円
のれんの償却額	199,188千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円65銭	50円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	436,406	623,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	436,406	623,283
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,740	12,242,514
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

